

学生海外調査研究	
家庭背景が学業成績に関する原因帰属と自己効力感に与える影響—ケニアを事例に—	
氏名 子浦 恵	人間発達科学専攻
期間	2013 年 7 月 6 日～7 月 24 日
場所	ケニア共和国ウアシンギッシュ県エルドレッド市
施設	私立小学校 4 校、公立小学校 3 校

内容報告

1. 研究背景と目的

1.1 研究背景

近年、ケニアの就学状況¹は飛躍的に改善しているものの、子どもたちの間に見られる教育格差、とりわけ学力格差は顕著である。報告者は、博士論文において、ケニアにおける学力の階層格差について研究を進めている。貧しい家庭の子どもたちが学力形成過程において、どのようにして家庭背景を克服しえるのかという点に関心を持っている。報告者はこれまで「教育の質調査のための南東部アフリカ諸国連合」(SACMEQ)が実施する学力調査のデータを用いて学力格差の規定要因を分析してきた。まず、博士後期課程 1 年次では学力の学校間格差の規定要因(子浦 2012)について検討した。その結果、低階層の子どもたちが多く通う学校(低階層校)では、学校平均点は通う児童の社会経済階層(SES)平均より学校要因との間に強い関係があるが、それ以外の子どもたちが多く通う学校(中・高階層校)では学校平均点は SES 平均点に強く規定されていることが明らかになった。途上国においても生徒の学力に対して学校要因より家庭背景の影響が大きくなった理由として、教育の大衆化にむけて教育投資が行われ、最低基準以上の教育の質が供給されるようになったためと説明されている(Backer et al. 2002)。中・高階層校の教育の質は最低基準以上に維持されているが、低階層の子どもたちが多く通う学校の教育の質には格差や課題が残っているため、学力に対して学校要因が強く影響していると推測される。博士後期課程 2 年次では子どもの居住地・階層別に学校効果(子浦 印刷中)を検討し、子どもの居住地や社会経済階層によって学力に影響する学校要因が異なることを明らかにした。これまでの二次データを用いた分析から、ケニアの子どもたちは通う学校や居住地、社会経済階層によって受けている教育の質は大きく異なっている点が明らかになった。学力格差の緩和には必要な資源を地域や学校に投入していくことが重要であることが指摘できる。そして、注目したい点は、子どもの居住地や社会経済階層によって教育条件の差による学力差が異なるということである。同程度の教育条件であっても、学校効果が限定的になる可能性が示唆された。このことから、学校要因以外の要因にも目を向ける必要があると考えた。OECD による PISA(生徒の学習達成度調査)の報告書によると、社会経済的背景が不利な子どもでも自信ややる気が高い子どもは学力の階層差を克服していることが明らかになっている。子どもたちの自己意識にも家庭背景による差があるのではないだろうか。

しかし、SACMEQ では、子どもや教員の意識といった情報は不足しており、意識の格差は検討されていない。児童と教員は学業成績の原因をどのように捉えているかのだろうか。Weiner(1985)

によると、生徒本人の学業的成功と失敗の原因についての判断は、未来における生徒本人の能力の予測を決定するものだという。努力が不十分であったことに帰属される失敗は、遂行する動機を増大させるが、これに対し、自分の能力のなさに帰属される失敗は努力のための動機づけを下げるとしている。高い効力感を持つ生徒は、効力感の低い生徒が自分の失敗を能力のなさに帰属するのにに対して、失敗を努力不足に帰属する（Bandura 1995）。自己効力感²の高い子どもほど学業成績も良く、知能の影響を取り除いても同じであり、効力感を高めることによって学業成績がかなり良くなることが示唆されている（桜井 1987）。不利な立場にある貧しい家庭の子どもたちの自己効力感を高めることは、学力格差の是正に繋がる可能性がある。現地調査によって学業成績に対する原因帰属や自己効力感の情報を収集することが必要であると考えた。

1.2 海外調査の目的と方法

そこで、本研究は、ケニア・エルドレッド市を事例に、子どもの学業成績に対する原因帰属・自己効力感が家庭背景によってどのような影響を受けているのか明らかにすることを目的とした。本研究のリサーチクエッションは以下のとおりである。①児童の学業成績に対して児童本人と教員はどのような原因帰属を行っているのか。②児童と教員の自己効力感は原因帰属とどのような関係があるのか。③児童の家庭背景は原因帰属と自己効力感にどのような影響を与えているのか。④教員の原因帰属と自己効力感は、本人の特徴と勤務する学校の特徴（通う児童の階層など）によって違いがあるのか。

エルドレッド市は、ケニア西部に位置し、ウアシンギッシュ県に属する。標高が 2100m の高原地域であり、人口は約 28 万人（2009 年人口センサス）、国際空港や国立大学を有するケニアで 5 番目に大きな地方都市である。農業地帯ではあるが、繊維産業が盛んでいくつもの工場があり、様々な家庭的背景を有する子どもたちを抽出するのに適していると判断した。対象校は貧困層の子どもたちが多く通う公立校と比較的裕福な子どもたちが通う私立校を選出し、対象児童は 6 年生と 8 年生とした。児童の学業成績に対する原因帰属については、児童本人が児童の学業成績が良い（悪い）と仮定する場合に、その原因として 6 要因（能力、努力、課題、先生の教え方、学校環境、家庭環境）との関係を 4 段階評価による調査を行った。教員に対しては、児童の学業成績に対する原因として最も重要だと思う要因を 6 要因から選んでもらった。また児童・教員の特徴や家庭背景、自己効力感を併せて調査した。調査方法は、児童に対する自記式質問紙調査、教員に対するインタビュー調査、その統計分析である。

また、本研究は、今後のアフリカ支援を担う国際的な女性リーダーの育成に関わる調査研究である。日本政府はアフリカ諸国のミレニアム開発目標の達成を目指し、2011 年から 5 年間で 35 億ドルの教育協力支援を公約している。また 2013 年 6 月には日本政府が主導する「アフリカ開発会議」（TICAD V）が横浜で開催された。このようにアフリカ支援は重視されており、海外調査の経験によってアフリカ支援に貢献できる人材を目指すものである。

2. 調査とデータの概要

2.1 調査の概要

本海外調査では当初、小学校 6 年生の約 300 名を調査対象とすることを目指していた。小学校 6 年

生としたのは、報告者がこれまで分析してきた SACMEQ の調査対象者が 6 年生であるため、比較検討が可能であると考えたからである。しかし、エルドレッド市で調査を実施した期間は、ケニアでは公立小学校の教員組合によるストライキが実施されており、調査対象者を一部変更せざるを得なかった。エルドレッド到着（7 月 9 日）後は、公立小学校のストライキは直に終了するのではないかとの情報もあり、調査第一週目は私立校（3 校、E,F,G）の 6 年生 111 名に質問紙調査を実施した。しかし、翌週（7 月 15 日の週）になっても、ストは続いており、調査を予定していた A 校を訪問したところ、初等教育修了試験（Kenya Certificate Primary Education: KCPE）の受験を控えた 8 年生だけ（通常児童数の 3 分の 2）が学校で授業を受けていた（半日のみ）。6 年生はストの期間中は祖父母の家にいるなど、6 年生を集めることは困難であった。ケニアでは初等教育修了試験の結果によって、進学できる中学校が決まるため、小学校 8 年生にとって学業成績は切実な問題である。調査対象者を 8 年生に変更することに問題はないと判断し、調査を実施した。他の公立小学校（B,C 校）でも 6 年生は数名しか登校しておらず、8 年生で調査を実施した。また、本研究では、私立校と公立校を調査することで、家庭背景による違いを検討することを目的としているため、私立校に 8 年生の調査を依頼し、調査を実施することとした。最終的には、8 年生は 324 名（有効回答数）に質問紙調査を行った。

質問紙調査の内容は、①児童の性別や年齢、前学期の成績（算数）、家族の状況（家族の構成、親（保護者）の最終学歴）、②家庭で所有しているもの（本の数や家財の所有数）、③学業成績に関する原因帰属（成績が良かった場合と悪かった場合にその原因として、能力、努力、課題、先生の教え方、学校の学習環境、家庭環境がどの程度あてはまるか）、④児童の自己効力感（Morgan-Jinks Student Efficacy Scale を使用）、⑤家庭での保護者の関わり（しつけや PTA への参加など 9 項目）である。質問紙は英語で書かれたものを使用した。ケニアの公用語はスワヒリ語と英語であり、小学校 4 年生からは英語で授業が行われている。しかし、英語のみで調査を実施した場合、混乱する恐れがあるため、ケニア人大学生のリサーチ・アシスタントを雇い、すべての項目に対し、英語とスワヒリ語で質問項目の説明を行いながら調査を行った。また、随時、質問項目の意味を理解しているか、確認しながら調査を行った。

教員へのインタビューは、公立校 1 名と私立校 4 名の 6 年生または 8 年生を担当する算数教員に行った。教員へのインタビュー質問内容は、①基礎項目（年齢、学歴、出身地、雇用形態、経験年数、教員研修参加の有無、今の学校に配属になった経緯）、②児童の学業成績に対する原因帰属、③児童の学力に対する家庭の影響に関する見解、④やる気や学力の低い児童に対する指導の困難さや対処方法、⑤学習内容が児童にとって難しい場合の指導方法、⑥児童の学業問題に役立った教員経験や研修、⑦授業について校長や同僚との話し合いの機会である。

2.2 データの概要

2.2.1 児童への質問紙調査

表 1 は、調査対象校の概要を示した。まず、公立校であるが、A 小学校と B 小学校は市の郊外にあり、C 小学校は市の中心部にある学校である。A 小学校は児童数 2,000 名を超える大規模な学校である。8 年生の年齢は入学年齢である 6 歳で入学し、留年をしていない場合、13 歳から 14 歳であるが、

A 小学校と B 小学校は平均年齢（15.1 歳）が C 小学校（14.3 歳）より若干高い。児童の成績（算数）については、前学期（2013 年 1 月から 4 月）の成績を 5 段階（A:5,B:4,C:3,D:2,E:1）で質問している。それぞれの学校でテストの内容は異なるが、算数成績の平均は 3.3～3.4 である。また、本調査では家庭背景の指標として、親（保護者）の学歴と家財（16 品目）³の所有の有無を聞いている。ここでは、母親（女性保護者）または父親（男性保護者）のどちらかのみと生活している児童やどちらかの学歴を知らないと答える児童が多いことから、母親または父親のうち、どちらかの高い最終学歴を世帯の最終学歴とし、中等教育卒業以上（中等卒）と大学卒業（大卒）の割合を示した。A 小学校（中等卒以上：58.0%、大卒：14.8%）と B 小学校（62.5%、8.3%）に比べ、C 小学校（74.3%、30.3%）の世帯の最終学歴が高い。また、家財の所有物数についても、A 小学校（7.8 個）と B 小学校（6.9 個）より C 小学校（11.0 個）の家財所有物数が多い。市の中心部にある C 小学校に通うには、交通費がかかることもあり、比較的豊かな子どもたちが通っていると考えられる。最後に、2012 年の初等教育修了試験（KCPE）の学校平均点である。2012 年の KCPE 受験者は 81 万人、500 点満点中 250 点以上を獲得した受験者は 41 万人（51%）である。エルドレッド市が属するウアシンギッシュ県の平均点は 270 点、47 県中 4 位と成績が良い。A 小学校と B 小学校の平均点は 250 点以下と県平均より低く、C 小学校の平均点は 300 点弱である。

次に私立校の概要である。いずれの私立校も市の中心部から少し外れたところにある。公立校に比べ、校内が非常に綺麗に清掃されているという印象を受けた。小学校 6 年生の年齢は 11 歳から 12 歳となるので、私立校（E,F,G）の 6 年生の平均年齢は適齢といえる。算数の成績は公立校より高く、特に F 小学校と G 小学校の平均は 4.5 と児童が学校の試験で高い得点を獲得していることがわかる。また、世帯の最終学歴ではほとんどの親（保護者）が中等卒以上であり、大卒である割合も高い。家財の所有数は 16 品目中 12～13 品目である。KCPE の学校平均点はいずれも 350 点以上であり、成績優秀校として知られている。

表 1 調査対象校の概要

	公立				私立		
	A小学校	B小学校	C小学校	D小学校	E小学校	F小学校	G小学校
学年	8年	8年	8年	8年	6年	6年	6年
女子児童	109 (59. 6%)	11 (45. 8%)	25 (37. 9%)	26 (51. 0%)	18 (56. 3%)	21 (42. 9%)	16 (53. 3%)
男子児童	74 (40. 4%)	13 (54. 2%)	41 (62. 1%)	25 (49. 0%)	14 (43. 8%)	28 (57. 1%)	14 (46. 7%)
合計	183 (100. 0%)	24 (100. 0%)	66 (100. 0%)	51 (100. 0%)	32 (100. 0%)	49 (100. 0%)	30 (100. 0%)
平均年齢	15. 1	15. 1	14. 3	14. 2	12. 5	11. 8	11. 8
算数・成績の平均	3. 3	3. 3	3. 4	4. 0	3. 9	4. 5	4. 5
世帯の最終学歴中等卒以上 (%)	58. 0	62. 5	74. 3	88. 1	96. 9	95. 9	86. 7
（うち大卒 (%)）	14. 8	8. 3	30. 3	52. 9	81. 3	73. 5	60. 0
家財所有物数の平均	7. 8	6. 9	11. 0	12. 5	13. 2	13. 5	13. 2
KCPE学校平均点	250点以下	250点以下	300点弱	350点以上	350点以上	350点以上	350点以上
	女子 226名	男子 209名	総数 435名				

学年別にみると、6 年生は私立校のみのため、親の学歴が高く、家財の所有数が多い子どもたちが多い。来年、エルドレッド市で再度調査をする予定があり、その際に公立小学校の 6 年生に調査を行

うかは、今後の分析結果を踏まえ検討したい。8年生(324名)については、様々な家庭背景の子どもたちから回答を得ることができた。8年生の家財の所有物数の平均は8.9である。平均値と人数に配慮して、家財の所有物数0~7を生活水準（低）グループ（116名）、所有物数8~11を生活水準（中）グループ（116名）、所有物数12~16を生活水準（高）グループ（92名）と定義し、3つのグループに分けることができる。本研究は家庭背景による違いをみることを目的としており、本海外調査によって様々な家庭背景の子どもたちに質問紙調査を実施することができた。

2.2.2 教員へのインタビュー調査

インタビュー調査を行った教員は公立校1名、私立校4名の計5名である。いずれも男性教員であり、公立校の教員は54歳、経験年数が30年のベテラン教員、私立校の教員は年齢が26歳から32歳、経験年数が2年から8年の若手教員である。いずれの教員も教員養成学校を卒業している。私立校の2名（2名とも26歳）は臨時採用であり、私立校の1名の教員（26歳）は現職研修を受けたことがない。どのように現在勤務する学校に採用になったかと質問したところ、私立校の教員は学校の求人に応募し採用となり、公立校の教員は教員の人事を担当する Teachers Service Commission に希望する州を申請し、その州の中にある現在の学校に配置されている。

児童の学業成績に関する原因帰属について質問したところ、回答は以下のとおりである。児童の学業成績が良かった場合の原因として一番重要な要因は、「学校の学習環境が良い」と答えた教員が2名、「先生の教え方が良い」と答えた教員が2名、「児童の努力」と答えた教員が1名であった。一方、児童の学業成績が悪かった場合の一番重要な要因としては、「先生の教え方が悪かった」と答えた教員が1名、「家庭環境が悪い」と答えた教員が2名、「課題が難しかった」と答えた教員が1名、「児童の努力が足りなかった」と答えた教員が1名だった。その他の質問項目についても、今後、ノートと録音した IC レコーダーをもとに文書化し分析する。教員ストの影響により、インタビューできた公立校の教員は1名のみであるが、教員の児童の学業成績に対する原因帰属や自己効力感を検討する上で貴重な調査ができた。ただし、当初目的としていた教員の特徴や学校の特徴による差異を明らかにするには、公立校の教員に対する追加調査や調査対象者を増やし検討する必要性を感じている。

3. 今後の課題と予定

今後は、本海外調査で得られたデータを整理し、児童の学業成績に対する原因帰属・自己効力感に関する家庭背景による違いについて統計分析を行う。分析結果は、2013年12月に開催される国際開発学会において、「家庭背景が学業成績に関する原因帰属と自己効力感に与える影響—ケニア・エルドレッド市を事例に—」と題し、口頭発表をする予定である。併せて学会誌（日本比較教育学会）への投稿を予定している。なお、報告者の博士論文は、第一部では二次データ（SACMEQ）の分析、第二部では現地調査による検討によって構成される予定であり、本研究は、第二部のひとつの章に位置づけられる。

4. 謝辞

本海外調査に対し、平成25年度「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」プロジェクト「学生

海外派遣」プログラムのご支援をいただいたことに心より感謝を申し上げます。また、ケニア、エルドレッド市での調査を実施するにあたり、道普請人 (Community Road Empowerment(CORE)、Kenya) の喜田副理事長はじめ事務所のスタッフの皆様からご協力、ご助言をいただいた。リサーチ・アシスタントのペトロニーラさんには調査校への同行や児童質問紙の翻訳などでご尽力いただいた。皆様に感謝の意を表したい。そして、本調査のために、時間を割いてくださった小学校の校長先生、教員の皆様、児童の皆様に心よりお礼を申したい。

5. 注

1. ケニアは初等教育 8 年、中等教育 4 年、高等教育 4 年の 8-4-4 制をとっており、初等教育は 2003 年から無償化政策が実施されている。世界銀行のデータによると、ケニアの初等教育の純就学率は 83% (2010 年) である。
2. 自己効力感 (self-efficacy) とは、自分が意図する結果を生じさせるために必要な行動を、うまくできるかどうかという自信である (桜井茂男・桜井登世子 1991)。
3. 家財の所有の有無について質問した品目は次のとおりである。品目は SACMEQ III の児童質問紙を参考にした。新聞、時計、水道水、机、ベッド、勉強部屋、自転車、電気、テレビ、ラジオ、電話 (携帯も含む)、オーディオ機器 (CD)、ビデオ機器 (DVD, VCD など)、冷蔵庫、車、バイク。

6. 参考文献

- 桜井茂男 (1987) 「自己効力感が学業成績に及ぼす影響」『教育心理』35、140-145.
- 桜井茂男・桜井登世子 (1991) 「児童用領域別効力感尺度作成の試み」『奈良教育大学教育研究紀要』27、131-138.)
- 子浦恵 (2012) 「ケニアの初等教育における学力の学校間格差—SACMEQ のデータ分析から」『人間文化創成科学論叢』第 14 巻、245-253.
- (印刷中) 「ケニアの初等教育における学校効果—居住地・階層別の分析から—」『国際教育』19 号
- Bandura, A. (1995) *Self-Efficacy in Changing Societies*. Cambridge University Press. (アルバート・バンデューラ (編) 本明寛・野口京子 (監訳) (1997) 『激動社会の中の自己効力』金子書房)
- Baker, D.P., Goseling, B., Letendre, G.K. (2002) Socioeconomic status, school quality, and national economic development: a cross-national analysis of the “Heyneman- Loxley effect” on mathematics and science achievement. *Comparative Education Review*, 46 (3), 291-312
- Weiner, B. (1985) An attributional theory of achievement motivation and emotion. *Psychological Review*, 66, 297-333.

しお めぐみ／お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻

指導教員によるコメント

子浦恵さんは、博士後期課程においてケニアの初等教育における学力階層間格差の研究を行ってき

ました。これまでは二次的なデータ分析を中心としてきましたが、今回の助成を受け、ケニアの小学校において児童・教員を対象に、学業成績に関わる原因帰属と自己効力感に関する調査を行いました。開発途上国、とりわけアフリカにおける初等教育の質向上は国際的な関心事となっており、学業成績も「教育の質」の一つの側面として注目されています。今回の調査は、これまでほとんど着目されてこなかった、「学業成績に影響する生徒の心理面」に注目したことが高く評価されます。日本からアフリカへの教育協力は上位目標として学力向上を目指したものが多く、学力形成のメカニズムの解明は援助の実践に対しても貢献するところが大きいと思われます。今回の調査によって、子どもの社会経済的背景と「学力の原因帰属」、「学力に関する自己効力感」が明らかにされることによって、援助を実施する際の介入のポイントや教員研修の設計に示唆を与えられます。

(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 (人間科学系) 准教授・浜野 隆)

Effect of Family Background on Causal Attributions and Self-Efficacy in Relation to Pupil Achievement in Kenya

Megumi Shio

The aim of this survey is to investigate how pupils' family backgrounds affect causal attributions and self-efficacy in relation to pupil achievement in Kenya. By means of the survey, it is hoped to understand the actual condition of pupil efficacy through a consideration of differences in home background. This survey was conducted from 6th July to 24th July, 2013 in the city of Eldoret, Kenya. The survey was conducted by having six-grade and eight-grade pupils fill out questionnaires. The total 435 research data were collected from 4 private schools and 3 public schools.